

四半期報告書

(第99期第2四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

三井金属鉱業株式会社

(E00024)

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(5) 【大株主の状況】	7
(6) 【議決権の状況】	9
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【四半期連結包括利益計算書】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第99期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 三井金属鉱業株式会社

【英訳名】 Mitsui Mining and Smelting Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 納 武士

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 03-5437-8031

【事務連絡者氏名】 経理部会計担当部長 黒田 啓市

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 03-5437-8031

【事務連絡者氏名】 経理部会計担当部長 黒田 啓市

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	342,398	312,120	651,965
経常利益 (百万円)	34,015	16,886	19,886
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	27,927	8,142	8,511
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	38,073	15,783	18,177
純資産額 (百万円)	281,420	269,019	261,406
総資産額 (百万円)	670,174	630,434	631,894
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	488.88	142.49	148.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.5	41.4	40.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,539	42,643	43,009
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,714	△16,974	△31,641
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,768	△23,637	△14,683
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	30,966	30,316	26,816

回次	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	108.71	97.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の解除により、経済活動の正常化に向けた動きが進み、個人消費やインバウンド需要の回復、設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

一方、米国経済は堅調に推移しているものの、ウクライナ情勢の長期化や米中関係の地政学的リスクの高まり、世界的な金融引締め等を背景に海外景気の減速による下振れが懸念される中、原材料価格やエネルギーコストの上昇、急激な為替相場の変動等の影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境としては、亜鉛及びロジウムの相場は下落基調で推移し、前年同期に比べ平均価格は下落しました。また、為替相場は前年同期に比べ円安が進行しました。

機能材料部門は、在庫調整の長期化を背景に電子部品需要の回復が遅れていることから、主要製品の販売量は減少しました。モビリティ部門は、半導体不足の緩和により自動車市場が回復していることから、排ガス浄化触媒や自動車用サイドドアラッチの販売量は増加しました。

当社グループは、パーパスを基軸とした全社ビジョン（2030年のありたい姿）である「マテリアルの知恵で“未来”に貢献する、事業創発カンパニー。」を実現するため、2022年を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「22中計」をスタートさせております。

「22中計」の2年目となる2023年度も厳しい経営環境ではありますが、全社ビジョン実現に向けた戦略は変更せず、引き続き各部門において「経済的価値」と「社会的価値」を両立した統合思考経営を実践することで、持続的な企業価値向上の仕組みを構築し、成長し続けるための重点施策に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ302億円（8.8%）減少の3,121億円となりました。

営業利益は前年同期に比べ、円安の進行による好転要因があったものの、非鉄金属相場の変動に伴う在庫要因の影響に加え、機能材料部門の販売量の減少やエネルギーコスト上昇の影響等により、186億円（80.0%）減少の46億円となりました。

経常利益は前年同期に比べ、営業利益が186億円減少したこと、及び受取配当金が60億円増加したものの、為替差益が36億円減少したこと等により、171億円（50.4%）減少の168億円となりました。

特別損益においては、債務保証損失引当金繰入額25億円、固定資産除却損12億円等を計上しました。加えて、税金費用及び非支配株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ197億円（70.8%）減少の81億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 機能材料セグメント

当部門の売上高は前年同期に比べ、キャリア付極薄銅箔をはじめ主要製品の販売量が減少したこと等から、59億円（9.1%）減少の597億円となりました。

経常利益は前年同期に比べ、主要製品の販売量が減少したこと等から、49億円（40.2%）減少の73億円となりました。

② 金属セグメント

当部門の売上高は前年同期に比べ、円安が進行したものの、亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）の平均価格が下落したこと等から、201億円（14.9%）減少の1,146億円となりました。

経常利益は前年同期に比べ、円安の影響や日韓共同製錬株式会社からの受取配当金66億円の増益要因があったものの、亜鉛のLME価格下落に伴う在庫要因の影響に加え、亜鉛製錬設備の大規模定期修繕工事やエネルギーコスト上昇の影響等により、60億円（45.2%）減少の73億円となりました。

③ モビリティセグメント

当部門の売上高は前年同期に比べ、排ガス浄化触媒や自動車用サイドドアラッチの販売量が増加したこと等から、35億円（3.2%）増加の1,126億円となりました。

経常利益は前年同期に比べ、主要製品の販売量が増加したものの、排ガス浄化触媒の主要原料であるロジウム等の貴金属価格下落や為替差益が減少した影響等により、36億円（49.0%）減少の38億円となりました。

④ その他の事業セグメント

当部門の売上高は前年同期に比べ、亜鉛のLME価格下落の影響等により、110億円（17.4%）減少の526億円となりました。

経常利益は前年同期に比べ、製品の販売価格が改善したこと等により、5億円（239.0%）増加の8億円となりました。

主要な品目等の生産実績の当連結会計年度の推移は、次のとおりであります。

セグメント	品目	単位		第1	第2	第3	第4	累計
				四半期	四半期	四半期	四半期	
機能材料	銅箔	生産量	千t	3	4	—	—	8
	亜鉛	生産量	千t	44	59	—	—	103
金属	鉛	生産量	千t	15	17	—	—	33
モビリティ	自動車部品	生産金額	億円	199	213	—	—	413

* 亜鉛：共同製錬については当社シェア分

(2) 財政状態の状況

資産合計は、受取手形、売掛金及び契約資産60億円、現金及び預金35億円等の増加があったものの、流動資産のその他59億円等の減少により、前連結会計年度末に比べ14億円減少の6,304億円となりました。

負債合計は、固定負債の引当金28億円等の増加があったものの、長・短借入金及びコマーシャル・ペーパー残高129億円等の減少により、前連結会計年度末に比べ90億円減少の3,614億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益81億円、為替換算調整勘定76億円等の増加に加え、剰余金の配当79億円、繰延ヘッジ損益14億円の減少等があり、前連結会計年度末に比べ76億円増加の2,690億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント上昇の41.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益113億円、減価償却費169億円、棚卸資産の減少108億円等の増加要因に対し、仕入債務の減少73億円等の減少要因を差し引いた結果、前年同期に比べ281億円収入増加の426億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出143億円等の減少要因を差し引いた結果、前年同期に比べ42億円支出増加の169億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少150億円及び配当金の支払額79億円等から、前年同期に比べ218億円支出増加の236億円の支出となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ6億円減少の303億円となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の重要な対処すべき課題はありません。

(5) 目標とする経営指標

2024年3月期（2023年4月1日～2024年3月31日）の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績及び事業環境等の変動要因を勘案の上、見直しております。

（金額：億円）

	2023年11月10日 公表値(A) ^(注)	2023年8月8日 公表値(B)	増減 (A)-(B)	2023年5月10日 公表値
売上高	6,300	6,050	250	6,450
営業利益	210	110	100	200
経常利益	330	200	130	200
親会社株主に帰属する 当期純利益	180	95	85	100

前提諸元

	2023年11月10日 公表値(A) ^(注)	2023年8月8日 公表値(B)	増減 (A)-(B)	2023年5月10日 公表値
亜鉛LME価格(\$/t)	2,442	2,435	7	3,000
鉛LME価格(\$/t)	2,122	2,105	17	2,100
銅LME価格(¢/lb)	381	374	7	400
ロジウム価格(\$/oz)	4,786	4,760	26	8,000
為替(円/US\$)	143	139	4	130

(注) 上記の業績予想につきましては、2023年11月10日現在において入手可能な情報及び仮定の条件に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

2023年8月8日の公表値に対しましては、機能材料セグメントの主要製品の販売量が減少する見込みであるものの、為替が円安で推移していることによる金属セグメントの収益改善及び在庫要因の好転、モビリティセグメントの貴金属価格変動による影響も改善する見込みであること等により、営業利益は増加する見込みであります。加えて、為替が円安で推移していることによる営業外為替差益の増加等により、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は増加する見込みであります。

業績予想の詳細につきましては、当社コーポレートサイト (<https://www.mitsui-kinzoku.com/>) のIR・投資家情報に、2023年11月10日付で掲載されております「2024年3月期第2四半期決算説明資料」をご参照下さい。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,864百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,356,856	57,356,856	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	57,356,856	57,356,856	—	—

(注) 発行済株式のうち60,240株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(187百万円)を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年8月10日	27	57,356	44	42,223	44	22,651

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

発行価格 3,210円

資本組入額 1,605円

割当先 取締役(社外取締役を除く)6名

取締役を兼務しない執行役員(フェロー、理事を含む)15名

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,687	22.19
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	7,113	12.44
三井金属社員持株会	東京都品川区大崎一丁目11番1号	1,380	2.41
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,045	1.82
三井金属取引先持株会	東京都品川区大崎一丁目11番1号	812	1.42
STATE STREET BANK WEST CLIENT -TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インタ ーシティA棟)	777	1.36
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	777	1.36
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インタ ーシティA棟)	612	1.07
大樹生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区大手町二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	598	1.04
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インタ ーシティA棟)	582	1.01
計	—	26,387	46.16

(注) 1. 2023年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2023年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	2,553	4.45
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,372	2.39
計	—	3,925	6.85

2. 2023年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村証券株式会社及びその共同保有者が2023年9月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	219	0.38
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	161	0.28
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	5,301	9.24
計	—	5,683	9.91

3. 2023年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2023年9月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	3,468	6.05
SMB C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	87	0.15
計	—	3,555	6.20

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 191,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,038,900	570,389	—
単元未満株式	普通株式 126,056	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,356,856	—	—
総株主の議決権	—	570,389	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎 一丁目11番1号	191,900	—	191,900	0.33
計	—	191,900	—	191,900	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,817	30,321
受取手形、売掛金及び契約資産	110,959	※4 117,049
商品及び製品	62,056	56,590
仕掛品	39,276	41,328
原材料及び貯蔵品	74,918	71,669
その他	33,286	27,288
貸倒引当金	△149	△177
流動資産合計	347,165	344,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	208,770	215,295
減価償却累計額	△143,401	△148,001
建物及び構築物（純額）	65,369	67,294
機械装置及び運搬具	513,103	526,936
減価償却累計額	△435,515	△450,160
機械装置及び運搬具（純額）	77,588	76,775
鉱業用地	371	378
減価償却累計額	△290	△298
鉱業用地（純額）	81	80
土地	31,424	31,684
建設仮勘定	11,290	9,655
その他	68,723	71,625
減価償却累計額	△56,719	△59,579
その他（純額）	12,003	12,045
有形固定資産合計	197,758	197,536
無形固定資産	8,772	8,448
投資その他の資産		
投資有価証券	61,864	62,963
長期貸付金	405	401
退職給付に係る資産	7,631	8,035
繰延税金資産	5,752	6,121
その他	2,642	2,947
貸倒引当金	△98	△92
投資その他の資産合計	78,197	80,377
固定資産合計	284,728	286,362
資産合計	631,894	630,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,208	※4 55,758
短期借入金	65,206	74,739
コマーシャル・ペーパー	18,000	3,500
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,787	2,002
引当金	6,827	7,010
その他	40,766	39,845
流動負債合計	198,795	192,856
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	86,043	78,057
繰延税金負債	8,034	9,255
引当金	2,505	5,319
退職給付に係る負債	28,394	29,056
資産除去債務	3,726	3,738
その他	2,987	3,131
固定負債合計	171,691	168,558
負債合計	370,487	361,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,178	42,223
資本剰余金	18,729	18,774
利益剰余金	183,080	183,223
自己株式	△628	△629
株主資本合計	243,360	243,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,362	4,354
繰延ヘッジ損益	△4,098	△5,540
為替換算調整勘定	10,682	18,308
退職給付に係る調整累計額	64	45
その他の包括利益累計額合計	10,010	17,167
非支配株主持分	8,035	8,259
純資産合計	261,406	269,019
負債純資産合計	631,894	630,434

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	342,398	312,120
売上原価	286,515	273,894
売上総利益	55,882	38,225
販売費及び一般管理費	※1 32,586	※1 33,566
営業利益	23,296	4,659
営業外収益		
受取利息	79	147
受取配当金	1,196	7,217
不動産賃貸料	253	249
為替差益	6,742	3,132
持分法による投資利益	3,552	1,966
その他	673	1,380
営業外収益合計	12,498	14,093
営業外費用		
支払利息	1,122	1,289
その他	655	576
営業外費用合計	1,778	1,866
経常利益	34,015	16,886
特別利益		
固定資産売却益	41	48
関係会社清算益	71	-
その他	59	8
特別利益合計	172	56
特別損失		
固定資産売却損	94	51
固定資産除却損	523	1,228
関係会社株式評価損	-	※2 987
債務保証損失引当金繰入額	-	※2 2,505
その他	165	781
特別損失合計	783	5,553
税金等調整前四半期純利益	33,404	11,388
法人税、住民税及び事業税	5,066	2,348
法人税等調整額	683	701
法人税等合計	5,750	3,049
四半期純利益	27,654	8,339
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△273	196
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,927	8,142

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	27,654	8,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	372	935
繰延ヘッジ損益	533	△754
為替換算調整勘定	8,633	7,934
退職給付に係る調整額	△405	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	1,284	△651
その他の包括利益合計	10,419	7,444
四半期包括利益	38,073	15,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,080	15,299
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	483

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,404	11,388
減価償却費	16,320	16,900
関係会社株式評価損	-	987
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40	14
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	-	2,505
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	388	589
受取利息及び受取配当金	△1,276	△7,365
支払利息	1,122	1,289
為替差損益 (△は益)	△906	△562
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	14
持分法による投資損益 (△は益)	△3,552	△1,966
固定資産売却損益 (△は益)	53	2
固定資産除却損	523	1,228
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,603	△1,472
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,880	10,850
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,259	△7,355
その他	1,959	9,312
小計	20,518	36,362
利息及び配当金の受取額	1,273	7,366
持分法適用会社からの配当金の受取額	1,125	802
利息の支払額	△1,124	△1,310
法人税等の支払額	△7,700	△5,478
法人税等の還付額	245	4,775
その他	201	124
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,539	42,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,445	△14,355
有形固定資産の売却による収入	196	153
無形固定資産の取得による支出	△820	△928
固定資産の除却による支出	△387	△977
投資有価証券の取得による支出	△141	△440
投資有価証券の売却による収入	35	36
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△217	△30
その他	67	△433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,714	△16,974

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,573	△2,578
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,000	△14,500
長期借入れによる収入	7,910	5,000
長期借入金の返済による支出	△9,166	△2,927
リース債務の返済による支出	△332	△368
配当金の支払額	△6,283	△7,999
非支配株主への配当金の支払額	△473	△259
その他	2	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,768	△23,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,296	1,469
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,352	3,500
現金及び現金同等物の期首残高	29,614	26,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 30,966	※1 30,316

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
パンパシフィック・カップー(株)	79,244百万円	パンパシフィック・カップー(株)	94,988百万円
三井住友金属鉱山伸銅(株)	3,700	三井住友金属鉱山伸銅(株)	3,450
Mitsui Kinzoku Die-Casting Technology America, Inc.	2,323	Mitsui Kinzoku Die-Casting Technology America, Inc. (注)	97
Mitsui Kinzoku ACT Tanger Maroc SARL	—	Mitsui Kinzoku ACT Tanger Maroc SARL	315
従業員	204	従業員	184
その他 1社	48	その他 1社	60
計	85,522	計	99,097

(注) 債務保証額から債務保証損失引当金を控除した金額を記載しております。

2. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
買戻義務	230百万円	187百万円

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形割引高	82百万円	—百万円

※4. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	—百万円	307百万円
支払手形	—	194

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
運賃諸掛	6,130百万円	5,756百万円
給料	6,445	6,904
賞与引当金繰入額	2,262	1,980
退職給付費用	106	426
役員退職慰労引当金繰入額	36	44

※2. 関係会社株式評価損及び債務保証損失引当金繰入額

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社の非連結子会社であるMitsui Kinzoku Die-Casting Technology America Inc.において、主要製品の受注動向の変化に伴い、事業計画の見直しを実施した結果、同社において固定資産の減損損失を計上することとなりました。

Mitsui Kinzoku Die-Casting Technology America Inc.の財政状態の悪化に伴い、同社株式の実質価額が著しく低下したため関係会社株式評価損を計上し、加えて、同社借入金への債務保証に対する債務保証損失引当金を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	30,968百万円	30,321百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1	△4
現金及び現金同等物	30,966	30,316

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,283百万円	110円	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,999百万円	140円	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	4,001百万円	利益剰余金	70円	2023年9月30日	2023年12月11日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能材料	金属	モビリティ	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	61,961	107,763	107,603	51,082	328,412	13,986	342,398
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,735	27,060	1,548	12,597	44,941	△44,941	—
計	65,697	134,823	109,152	63,679	373,353	△30,955	342,398
セグメント利益	12,357	13,332	7,536	237	33,463	551	34,015

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,455百万円、棚卸資産の調整額873百万円、在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理における差額830百万円、為替差益2,061百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能材料	金属	モビリティ	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	56,920	99,569	111,412	38,705	306,608	5,511	312,120
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,825	15,098	1,270	13,907	33,101	△33,101	—
計	59,746	114,668	112,682	52,613	339,710	△27,590	312,120
セグメント利益	7,394	7,310	3,840	806	19,351	△2,465	16,886

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,863百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	機能材料	金属	モビリティ	その他の事業	計		
主要な製品・サービス							
機能性粉体	14,571	—	—	—	14,571	—	14,571
銅箔	38,403	—	—	—	38,403	—	38,403
亜鉛・鉛	—	100,390	—	—	100,390	—	100,390
銅・貴金属	—	29,921	—	—	29,921	—	29,921
排ガス浄化触媒	—	—	59,274	—	59,274	—	59,274
自動車用ドアロック	—	—	41,781	—	41,781	—	41,781
その他の事業製品	—	—	—	54,432	54,432	—	54,432
エンジニアリング他	—	—	—	9,247	9,247	—	9,247
その他	12,722	4,511	8,096	—	25,330	—	25,330
計	65,697	134,823	109,152	63,679	373,353	—	373,353
調整額	△3,735	△27,060	△1,548	△12,597	△44,941	13,986	△30,955
外部顧客への売上高	61,961	107,763	107,603	51,082	328,412	13,986	342,398

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	機能材料	金属	モビリティ	その他の事業	計		
主要な製品・サービス							
機能性粉体	12,585	—	—	—	12,585	—	12,585
銅箔	35,564	—	—	—	35,564	—	35,564
亜鉛・鉛	—	79,373	—	—	79,373	—	79,373
銅・貴金属	—	29,503	—	—	29,503	—	29,503
排ガス浄化触媒	—	—	55,103	—	55,103	—	55,103
自動車用ドアロック	—	—	48,404	—	48,404	—	48,404
その他の事業製品	—	—	—	40,373	40,373	—	40,373
エンジニアリング他	—	—	—	12,239	12,239	—	12,239
その他	11,595	5,791	9,174	—	26,561	—	26,561
計	59,746	114,668	112,682	52,613	339,710	—	339,710
調整額	△2,825	△15,098	△1,270	△13,907	△33,101	5,511	△27,590
外部顧客への売上高	56,920	99,569	111,412	38,705	306,608	5,511	312,120

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	488円88銭	142円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	27,927	8,142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	27,927	8,142
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,125	57,146

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、第99期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 配当金の総額 4,001百万円
- ② 1 株当たりの金額 70円
- ③ 支払請求権の効力発生及び支払開始日 2023年12月11日

(注) 2023年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 宏 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 峯 輝 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 睦 将

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。